

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証(令和6年度実施計画)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付金充 当経費 (千円)	実施状況	効果
I. 物価高から国民生活を守る								
1	私立学校等給食費支援臨時交付金(R6年度分)	食材費等の物価高騰に直面する私立学校(幼稚園・小・中・高等学校)の子育て世帯を支援するため、給食費増額分を助成	R6.4	R6.5	4,972	4,972	物価高騰に直面する私立学校に子どもが通う世帯を支援するため、県内39校(園)に補助を行った。	私立学校に子どもが通う保護者の給食費負担の軽減に繋がった。
2	私立学校等光熱費高騰対策支援臨時交付金(R6年度分)	光熱費高騰の影響を受ける私立学校を支援するため、光熱費高騰分について一定額を交付	R6.4	R6.5	4,843	4,843	物価高騰による経営への影響を受けた学校法人を支援するため、県内107校(園)に補助を行った。	光熱費(電気・ガス代)高騰の影響を受けた学校法人を支援した。
3	私立学校等スクールバス利用料支援臨時交付金(R6年度分)	スクールバスの燃料費が高騰し、バス利用料の引上げが懸念されており、私立学校の子育て世帯を支援するため、利用料引上げ相当額分を助成	R6.4	R6.5	1,746	1,746	物価高騰に直面する私立学校に子どもが通う世帯を支援するため、県内50校(園)に補助を行った。	私立学校に子どもが通う保護者のスクールバス利用料負担の軽減に繋がった。
4	第2子以降出産祝金支給事業費臨時補助金(R5国補正分充当分)	物価高騰等に直面する多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の出生について祝金を支給する市町村に対して補助	R6.4	R7.3	285,096	285,096	第2子以降の子どもを出産した保護者に対して祝金(10万円)の支給を行う市町村に対し、補助金を交付した。 ・支給実績 5,560人	多子世帯の経済的負担軽減に寄与した。
5	高等学校就学準備等支援事業費臨時補助金	物価高騰等に直面する子育て世帯における高校進学段階の経済的負担の軽減を図るため、保護者を対象に入学準備金等を支給する市町村に対し補助	R6.7	R7.3	552,134	552,134	中学3年生の子ども保護者に対して準備金(3万円)の支給を行う市町村に対し、補助金を交付した。 ・支給実績 17,897人	中学校の卒業を控えた子ども保護者の進学や就職の準備に要する経済的負担軽減に寄与した。
6	私立保育所等給食費負担軽減臨時交付金	物価高騰に直面する保育所等に対し、原料価格の高騰に伴う給食費の値上がり相当分を支援し、保護者負担を軽減	R6.4	R6.7	26,211	26,211	私立保育所等407箇所に対し、物価高騰の影響を受ける給食に係る費用の負担軽減のため、支援金を交付。	物価高騰の状況下において、栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、私立保育所等を支援し、安定的な保育の提供の維持に寄与した。
7	私立保育所等送迎バス利用料支援臨時交付金	物価高騰に直面する私立保育所等に対し、燃料価格の高騰に伴う利用者負担の軽減を図るため、児童送迎バスに要する経費増額相当分を支援	R6.4	R6.7	805	805	私立保育所等104箇所に対し、原油価格高騰の影響を受ける児童送迎バスの燃料費上昇分に係る保護者の負担軽減のため、支援金を交付。	私立保育所等に対して児童送迎バスの燃料費上昇分を支援することで、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付金充 当経費 (千円)	実施状況	効果
8	認可外保育施設光熱費高騰対策臨時交付金	物価高騰に直面する認可外保育施設に対し、事業継続を支援するため、光熱費の価格上昇相当分を交付	R6.4	R6.7	1,503	1,503	私立認可外保育施設187箇所に対し、光熱費の高騰分に係る支援金を交付。	物価高騰の状況下において、光熱費(電気・ガス)の高騰の影響を受ける私立認可外保育施設を支援し、円滑な保育の運営の維持に寄与した。
9	児童養護施設等光熱費高騰対策臨時交付金	物価高騰により運営に影響を受けている児童養護施設に対する光熱費の高騰分の支援	R6.4	R6.5	623	623	児童福祉施設25施設に対し、物価高騰に影響を受けている光熱費高騰分相当の補助金を給付した。	物価高騰に影響を受けている光熱費高騰分相当の補助金を給付し、施設運営の安定化に資することができた。
10	医療機関等物価高騰対策臨時交付金(光熱費)	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける医療機関等における光熱費の高騰分の支援	R6.4	R6.7	97,367	97,367	医療機関等に対して、光熱費の高騰に対応するための経費を支援した。 ・交付実績:2,903件	医療機関等の電気代の低減が図られ、物価高騰による負担軽減に寄与した。
11	看護師等養成所光熱費高騰対策臨時交付金	物価高騰に直面する看護師等養成所に対し、光熱費の高騰分を支援(4・5月分)	R6.4	R6.7	249	249	県内の看護師等養成所10箇所に対し、光熱費の高騰分に係る支援金を交付した。	物価高騰の状況下において、光熱費(電気・ガス)の高騰の影響を受ける県内の看護師等養成所を支援し、円滑な学校運営の維持に寄与した。
12	一般公衆浴場燃料価格高騰対策事業臨時支援金	燃料価格上昇によって大きな影響を受ける一般公衆浴場に対し、影響緩和のための支援を実施	R6.4	R6.7	720	720	浴槽水等の加温に要する使用燃料が、重油、灯油、都市ガス、電気その他知事が認める燃料である一般公衆浴場に対して燃料価格物価高騰分に係る経費を支援した。 ・交付実績 12件	燃料価格物価高騰分を支援することで、一般公衆浴場の事業継続に寄与した。
13	薬局物価高騰対策等臨時支援金	物価高騰に直面する薬局に対し、光熱費の高騰分を支援	R6.4	R6.9	6,188	6,188	物価高騰により、事業運営に影響を受けている保険薬局を有する事業者に対し、光熱水費の高騰分に係る経費を支援した。 ・交付実績 延べ287事業者(延べ759薬局分)	光熱水費の高騰分を支援することで保険薬局の事業継続に寄与した。
14	高齢者施設等物価高騰対策臨時交付金	物価高騰に直面する高齢者施設等に対し、食材料費、光熱費等の高騰分を支援	R6.4	R6.7	164,683	164,683	物価高騰の影響を受ける高齢者施設等に対し、支援金を交付した。 ・交付実績 のべ317事業者	高齢者施設等の安定的な運営及びサービスの質の確保が図られた。
15	岐阜県LPガス負担軽減事業費(臨時延長分)	物価高騰に直面する一般消費者等に対し、国の電気・ガス料金の支援対象とならないLPガスを利用する一般消費者等を対象に販売事業者を通じて負担軽減を実施	R6.4	R6.12	2,248,557	550,933	LPガスを使用する一般消費者等を対象に、LPガス販売事業者を通じた料金値引きを実施 (R6.4～R6.5月分) (※事業期間はR5.10～R6.12で実施) ・参加事業者:413 値引き件数:539,465件	国の電気・ガス料金の支援対象とならないLPガスを利用する一般消費者等に対し、エネルギー価格高騰による負担を軽減した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付金充 当経費 (千円)	実施状況	効果
16	岐阜県特別高圧電力負担軽減事業費補助金(臨時延長分)	物価高騰に直面する県内中小企業等に対し、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならない特別高圧電力を受電する県内中小企業等を対象に負担軽減を実施	R6.4	R7.3	111,566	111,566	特別高圧電力契約を行う中小企業等に対し、電力使用量に応じた料金支援を実施(R6.4, 5月分)。 ・交付件数:97件(中小企業:16件、工業団地:2件、商業施設入居企業:79件)	国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならない特別高圧電力を受電する中小企業等に対し、エネルギー価格高騰による負担を軽減した。
17	小規模事業者パワーアップ応援臨時補助金	物価高騰に直面する小規模事業者に対し、原油価格・物価高騰の苦境を乗り越えるため、商工会・商工会議所と連携して、事業転換などに意欲的に取り組む事業に対してその経費の一部を支援	R6.4	R7.3	271,349	271,349	補助金交付件数:146件 ・交付決定額:256,983千円、事務費:14,365千円	補助事業を完了した事業者に対するアンケート調査を実施した(回答:59者、複数回答可) ・売上増加や販路拡大:76% ・生産性向上:53% ・顧客満足度向上:31%
18	ドライバー就職促進フェア開催臨時事業	物流2024年問題を踏まえて、物流・旅客業界の魅力発信イベント及び合同企業展を開催	R6.7	R7.3	6,895	6,895	開催日 令和6年11月29日、30日 会場 信長ゆめ広場、アクティブG	出展企業数 17社 来場者数 魅力発信イベント:493人、合同企業展:27人
19	スマート物流推進臨時事業	デジタル技術等により効率化された物流(スマート物流)を実現するため、物流関係企業等からなる協議会を設立し、会員の提案する実証事業の実施等	R6.4	R7.3	16,031	16,031	29者の会員からなる協議会を発足し、会員から提案のあった5件の実証事業を岐阜県内で実施。また、物流の2024年問題等に関する講演会と、実証事業報告会を開催した。	省人化、省力化のためにAMR(自律搬送ロボット)やドローンを使った輸送実験を行い、実用フェーズに進む上での現場の課題を抽出し、次年度の実証事業の要件に反映した。
20	観光産業における「稼ぐ力」向上推進臨時事業	県内宿泊施設の稼ぐ力向上を図るため、宿泊事業者に対し、差別化・高付加価値化の取組を促進するセミナーや個別相談を実施	R6.4	R7.3	3,959	3,959	県内各地域でセミナーを計8回開催し、延べ188名が参加した。 受講者を対象に個別相談を計12回実施した。	県内宿泊施設の差別化・高付加価値化を図る取組をセミナーや個別相談で促進し、県内宿泊施設の「稼ぐ力」の向上に寄与した。
21	電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」事業費臨時補助金	物価高騰に直面する県内観光業への支援策として、電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」を配付し、観光需要を喚起	R6.4	R7.3	91,283	91,283	電子観光クーポンシステム「ぎふ旅コイン」を活用し、交通事業者と連携した誘客事業や平日誘客促進事業を実施した。	公共交通利用者や県内を周遊する旅行者に対し、県内観光で利用できるポイントを付与することによって、観光産業全体の消費喚起に寄与した。
22	収入保険加入促進事業費臨時補助金	収入保険の保険料一部助成により、保険加入を促進	R7.2	R7.3	2,087	2,087	物価高騰に伴う収入減少等の経営リスク対策のため、農業者が支払う収入保険料の一部を助成。 ・対象は新規加入者の保険料。 ・補助率2/5、上限2万円 R6.4.1~R7.3.31に保険期間が開始する者 ・補助対象は岐阜県農業共済組合(組合から農業者へ交付)	収入保険の新規加入者 151名

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付金充 当経費 (千円)	実施状況	効果
23	飼料価格高騰対策緊急 支援事業費補助金	当面の飼料代の負担軽減のため、配合飼料使用量削減に取り組む農家に対して、飼料の使用量に応じた奨励金を交付	R6.5	R6.12	110,409	110,409	配合飼料使用量削減につながる以下の取組みの中から1つ以上取組んだ農家に対して、奨励金を交付(3,800円/トンあたり) ①自給飼料生産の拡大 ②飼料用米等の利用 ③エコフィードの活用 ④公共牧場の活用 ⑤飼料効率の向上 ⑥飼養頭羽数の縮小 ⑦その他の取組	配合飼料使用量削減につながる取組みの延べ総数 目標 541件 実績521件
24	養殖飼料価格高騰対策 緊急支援事業費補助金	飼料価格高騰の影響を受けた養殖事業者に対し、当該価格高騰分の一部を支援	R6.8	R6.9	1,115	1,115	飼料価格高騰の影響を受けた県内養殖業者20件に対して、当該価格高騰分の一部を支援した。	物価高騰によりひっ迫している養殖経営の負担が軽減され、当該年度におけるセーフティネット加入業者の倒産件数は0件であった。
25	鮎種苗生産施設緊急支 援事業費補助金	物価高騰の影響を受ける種苗生産施設に対し、飼料価格及び電力料金高騰分の一部を支援	R6.4	R6.7	3,270	3,270	物価高騰の影響を受ける種苗生産施設1件に対し、飼料価格及び電力料金高騰分の一部を支援した。	物価高騰によりひっ迫している種苗生産施設の負担が軽減され、令和6年度種苗販売価格が維持された。
26	土地改良区施設管理費 高騰対策臨時補助金	電気料金高騰の影響を受けた県内土地改良区に対し、高騰分の一部を支援	R6.4	R7.3	12,000	12,000	県内の89土地改良区のうち申請のあった33土地改良区へ、電力料金高騰分の補助を行った。	土地改良区33団体の健全経営に伴う土地改良施設の適正管理、受益農家の負担が軽減された。
27	地域公共交通等燃料価 格高騰対策臨時支援金	コロナの影響及び原油価格・物価高騰の影響を受けている地域公共交通事業者を対象に燃料費上昇相当分の一部を支援金として交付	R6.4	R6.5	19,497	19,497	地域公共交通事業者等211者に対し、燃料費上昇相当分の一部を支援金として交付	燃料価格高騰による経費増の影響を緩和し、県民生活や経済活動に不可欠な地域公共交通等の維持確保に繋がった。
28	バス事業者運行管理効 率化支援事業費臨時補 助金	地域公共交通の確保及び充実を図るため、広域バス路線事業者が行う運行管理効率化に資する機器導入に対し、経費の一部を補助	R6.4	R7.3	566	566	乗合バス事業者1者に対し、運行管理効率化に資する機器導入の経費の一部を補助	遠隔点呼機器の導入により、非対面で運行管理業務を行うことが可能となり、業務効率化に繋がった。
29	地方鉄道経営安定化事 業費臨時補助金	原油価格・物価高騰の影響を受けている鉄道事業者に対し、新たな誘客事業等の経費の一部を補助	R6.4	R7.3	39,547	39,547	鉄道事業者4者に対し、新たな誘客事業等の経費の一部を補助。	全ての補助対象事業者において、前年度比で定期外輸送人員が増加し、旅客需要の増加に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付金充 当経費 (千円)	実施状況	効果
30	県立特別支援学校・定時制高等学校給食費緊急支援事業	原油や穀物等の国際価格高騰等に起因する物価高騰をふまえ、給食費増額分を助成し保護者負担を軽減	R6.4	R6.5	245	245	県立学校における学校給食費の増額分について、保護者等に対して支援を行った。	保護者負担を軽減するとともに、物価高騰下においても適正な給食費を定め、栄養バランスのとれた給食を安定して児童生徒に提供することができた。
II. 物価高の克服								
31	私立学校等給食費支援臨時交付金(R6補正分)	食材費等の物価高騰に直面する私立学校(幼稚園・小・中・高等学校)の子育て世帯を支援するため、給食費増額分を助成	R6.6	R7.3	48,148	48,148	物価高騰に直面する私立学校に子どもが通う世帯を支援するため、県内56校(園)に補助を行った。	私立学校に子どもが通う保護者の給食費負担の軽減に繋がった。
32	私立学校等光熱費高騰対策支援臨時交付金(R6補正分)	光熱費高騰の影響を受ける私立学校を支援するため、光熱費高騰分について一定額を交付	R7.1	R7.3	7,871	7,871	物価高騰による経営への影響を受けた学校法人を支援するため、県内125校(園)に補助を行った。	光熱費(電気・ガス代)高騰の影響を受けた学校法人を支援した。
33	私立高等学校等臨時奨学給付金(物価高騰対策加算分)	物価高騰の影響を受ける非課税世帯等の負担を軽減するため、教材費等の高騰相当額を助成	R6.4	R7.3	11,409	11,409	物価高騰により影響を受けた高校生等のいる低所得世帯の教材費等の教育費(授業料を除く。)を支援するため、1,428人に対し、奨学給付金を加算した。	私立学校に子どもが通う保護者の教育費(授業料を除く。)負担の軽減に繋がった。
34	私立保育所等給食費負担軽減臨時交付金(R6補正分)	物価高騰に直面する保育所等に対し、原料価格の高騰に伴う給食費の値上がり相当分を支援し、保護者負担を軽減	R6.12	R7.3	189,611	189,611	私立保育所等418箇所に対し、物価高騰の影響を受ける給食に係る費用の負担軽減のため、支援金を交付。	物価高騰の状況下において、栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、私立保育所等を支援し、安定的な保育の提供の維持に寄与した。
35	認可外保育施設光熱費高騰対策臨時交付金(R6補正分)	物価高騰に直面する認可外保育施設に対し、事業継続を支援するため、光熱費の価格上昇相当分を交付	R6.12	R7.3	2,756	2,756	私立認可外保育施設196箇所に対し、光熱費の高騰分に係る支援金を交付。	物価高騰の状況下において、光熱費(電気・ガス)の高騰の影響を受ける私立認可外保育施設を支援し、円滑な保育の運営の維持に寄与した。
36	児童養護施設等光熱費高騰対策臨時交付金(R6補正分)	物価高騰により運営に影響を受けている児童養護施設に対する光熱費の高騰分の支援	R7.1	R7.3	935	935	児童福祉施設25施設に対し、物価高騰に影響を受けている光熱費高騰分相当の補助金を給付した。	物価高騰に影響を受けている光熱費高騰分相当の補助金を給付し、施設運営の安定化に資することができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付金充 当経費 (千円)	実施状況	効果
37	医療機関等物価高騰対策臨時交付金(食材費)	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける医療機関における食材料費の高騰分の支援	R6.12	R7.3	112,712	112,712	医療機関等に対して、食材費の高騰に対応するための経費を支援した。 ・交付実績:189件	医療機関等の食材費の低減が図られ、物価高騰による負担軽減に寄与した。
38	看護師等養成所光熱費高騰対策臨時交付金(R6補正分)	物価高騰に直面する看護師等養成所に対し、光熱費の高騰分を支援(1~3月分)	R7.1	R7.3	374	374	県内の看護師等養成所10箇所に対し、光熱費の高騰分に係る支援金を交付した。	物価高騰の状況下において、光熱費(電気・ガス)の高騰の影響を受ける県内の看護師等養成所を支援し、円滑な学校運営の維持に寄与した。
39	高齢者施設等物価高騰対策臨時交付金(R6補正分)	物価高騰に直面する高齢者施設等に対し、食材料費の高騰分を支援	R6.12	R7.3	400,528	400,528	物価高騰の影響を受ける高齢者施設等に対し、支援金を交付した。 ・交付実績 のべ538事業者	高齢者施設等の安定的な運営及びサービスの質の確保が図られた。
40	障害福祉サービス事業所物価高騰対策臨時交付金(R6補正分)	物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所に対し、食材料費の高騰分を支援	R7.1	R7.3	57,434	57,434	物価高騰により、事業運営に影響を受けている入所施設・事業所、通所系事業所に対し、食材料費の高騰分に係る経費を支援。 ・交付実績 259法人	食材料費の高騰分を支援することで施設の事業継続に寄与した。
41	岐阜県LPガス負担軽減事業費(R6臨時分)	物価高騰に直面する一般消費者等に対し、国の電気・ガス料金の支援対象とならないLPガスを利用する一般消費者等を対象に販売事業者を通じて負担軽減を実施	R6.12	R7.7	902,972	854,173	LPガスを使用する一般消費者等を対象に、LPガス販売事業者を通じた料金値引きを実施(R7.1~3月分)。 ・参加事業者:409 値引き件数:527,998件	国の電気・ガス料金の支援対象とならないLPガスを利用する一般消費者等に対し、エネルギー価格高騰による負担を軽減した。
42	岐阜県特別高圧電力負担軽減事業費補助金(R6臨時分)	物価高騰に直面する県内中小企業等に対し、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならない特別高圧電力を受電する県内中小企業等を対象に負担軽減を実施	R7.1	R7.9	129,263	129,263	特別高圧電力契約を行う中小企業等に対し、電力使用量に応じた料金支援を実施(R7.1~R7.3月分)。 ・交付件数:88件(中小企業:15件、工業団地:2件、商業施設入居企業:71件)	国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならない特別高圧電力を受電する中小企業等に対し、エネルギー価格高騰による負担を軽減した。
43	収入保険加入者支援事業費臨時補助金(R6補正分)	収入保険の保険料一部助成により、保険加入継続を支援	R7.7	R7.12	16,765	16,765	物価高騰に伴う収入減少等の経営リスク対策のため、農業者が支払う収入保険料の一部を助成。 ・対象は継続加入者(R6.3.31以前からの加入者)の保険料。 ・補助率2/5、上限2万円 R6.4.1~R7.3.31に保険期間が開始する者 ・補助対象は岐阜県農業共済組合(組合から農業者へ交付)	収入保険の継続加入者 980名

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付金充 当経費 (千円)	実施状況	効果
44	飼料価格高騰対策緊急 支援事業費補助金(R6 補正分)	当面の飼料代の負担軽減のため、配合 飼料使用量削減に取り組む農家に対し て、飼料の使用量に応じた奨励金を交 付	R7.1	R7.3	402,696	402,696	配合飼料使用量削減につながる以下の取組みの中から1 つ以上取組んだ農家に対して、奨励金を交付(4,500円/トン あたり) ①自給飼料生産の拡大 ②飼料用米等の利用 ③エコフィードの活用 ④公共牧場の活用 ⑤飼料効率の向上 ⑥飼養頭羽数の縮小 ⑦その他の取組	配合飼料使用量削減につながる取組みの延べ総数 目標 541件 実績524件
45	養殖飼料価格高騰対策 緊急支援事業費補助金 (R6補正分)	飼料価格高騰の影響を受けた養殖事 業者に対し、当該価格高騰分の一部を 支援	R7.1	R7.7	7,197	7,197	飼料価格高騰の影響を受けた県内養殖業者20件に対 して、当該価格高騰分の一部を支援した。	物価高騰によりひっ迫している養殖経営の負担が軽 減され、当該年度におけるセーフティネット加入業者 の倒産件数は0件であった。
46	鮎種苗生産施設緊急支 援事業費補助金(R6補 正分)	物価高騰の影響を受ける種苗生産施 設に対し、飼料価格及び電力料金高騰 分の一部を支援	R7.1	R7.3	2,977	2,977	物価高騰の影響を受ける種苗生産施設1件に対し、飼料価 格及び電力料金高騰分の一部を支援した。	物価高騰によりひっ迫している種苗生産施設の負担 が軽減され、令和7年度種苗販売価格が維持された。
47	土地改良区施設管理費 高騰対策臨時補助金(R 6補正分)	電気料金高騰の影響を受けた県内土 地改良区に対し、高騰分の一部を支援	R7.1	R7.3	3,419	3,419	県内の89土地改良区のうち申請のあった33土地改良区 へ、電力料金高騰分の補助を行った。	土地改良区33団体の健全経営に伴う土地改良施設 の適正管理、受益農家の負担が軽減された。
48	地域公共交通等燃料価 格高騰対策臨時支援金 (R6補正分)	コロナの影響及び原油価格・物価高騰 の影響を受けている地域公共交通事業 者を対象に燃料費上昇相当分の一部を 支援金として交付	R7.1	R7.3	6,132	6,132	地域公共交通事業者1者に対し、燃料費上昇相当分の一 部を支援金として交付	燃料価格高騰による経費増の影響を緩和し、県民生 活や経済活動に不可欠な地域公共交通等の維持確 保に繋がった。
49	県立特別支援学校・定時 制高等学校給食費緊急 支援事業(R6補正分)	原油や穀物等の国際価格高騰等に起 因する物価高騰をふまえ、給食費増額 分を助成し保護者負担を軽減	R6.6	R7.3	1,282	1,282	県立学校における学校給食費の増額分について、保護者 等に対して支援を行った。	保護者負担を軽減するとともに、物価高騰下において も適正な給食費を定め、栄養バランスのとれた給食を 安定して児童生徒に提供することができた。
50	高校生等臨時奨学給付 金(物価上昇加算分)	物価高騰により影響を受けた高校生等 のいる低所得世帯の教材費等の教育 費(授業料を除く。)を支援するため、奨 学給付金を加算	R7.1	R7.3	22,225	22,225	令和6年度に支給決定をした2,784名に対して、通常の奨学 給付金に加算して8,000円を支給した。	物価上昇分の教材費等に係る支援を行ったことで、実 質的な教育の機会均等を実現した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付金充 当経費 (千円)	実施状況	効果
51	第2子以降出産祝金支給 事業費臨時補助金(R6国 補正分充当分)	物価高騰等に直面する多子世帯にお ける経済的負担の軽減を図るため、第2 子以降の出生について祝金を支給する 市町村に対して補助	R6.4	R7.3	282,488	282,488	第2子以降の子どもを出産した保護者に対して祝金(10万 円)の支給を行う市町村に対し、補助金を交付した。 ・支給実績 5,560人	多子世帯の経済的負担軽減に寄与した。
52	岐阜県スタートアップ企 業支援事業費補助金(R 6臨時分)	物価高騰に直面する創業後5年未満の スタートアップに対して、事業推進に当 たり必要な経費を助成する補助金	R6.4	R7.3	76,103	76,103	一般枠については、13社の企業に交付することを目標とし ていたところ、13社に対して交付を実施した。 また、プライム枠についても5社の企業に交付することを目 標としていたところ、5社に対して交付を実施した。	一般枠の企業については、本補助金により事業推進 を行ったことで、製品・サービスを作り上げ、売上を上 げるまでに至ることができた企業が複数社出ている。 また、プライム枠については、本補助金による事業推 進を行ったことで、民間投資会社から資金を調達した り、他の事業会社との共同プロジェクトを実施する等、 着実に事業を進捗させている。
53	バス運転手確保支援事 業費臨時補助金	県内の広域交通を担う乗合バス事業者 が、乗合バス事業に従事する運転手を 確保するために、従業員に大型第二種 免許を新たに取得させる際の当該免許 取得費用の一部を補助	R6.4	R7.3	1,027	1,027	県内の乗合バス事業者が、新たに大型第二種免許を取得 させた10名分の当該免許取得費用の一部を補助	乗合バス事業の運転手確保を促進し、県内の地域公 共交通の確保・維持に寄与した。
54	脱炭素社会ぎふモデル住 宅普及事業費臨時補助 金	原油・建材価格が高騰し住宅取得価格 及び光熱費が上昇する中、自ら省エネ 性能の高い住宅(断熱等性能等級5以 上かつ一次エネルギー消費量等級6)を 取得する生活者に対し40万円を支援	R6.4	R7.3	15,878	15,878	・補助金:400千円×39件=15,600千円 ・チラシ、申請書に係る印刷製本費等 279千円	募集件数40件に対し、104件の申し込みがあり、省エ ネ性能住宅取得の普及・啓発に寄与した。 結果、県内の新築住宅のうちZEH水準以上の住宅が 占める割合は34.91%と、令和6年度目標値35%をほぼ 満たすこととなった。
I. 物価高から国民生活を守る					4,085,516	2,387,891		
II. 物価高の克服					2,702,200	2,653,402		
計					6,787,716	5,041,293		